

## 福島県環境教育等行動計画の進行管理

令和2年度における環境教育等の取組状況等について、福島県環境教育等行動計画（平成30年1月改定）の各施策に沿って示します。

※指標について、計画期間の延長に伴い、令和2年度目標値を令和3年度目標値として読み替えています（令和3年3月時点で既に令和3年度目標値があったものを除く）。

## 指標の評価の考え方

令和2年度の実績値について、以下の考え方により評価を行う。

### ○ 評価の仕方

- 1 令和2年度の実績値が出ていれば、目標値との比較により評価。
- 2 令和2年度の実績値が出ていないもの、比較する数値が無いものは「－」（評価なし）とし、指標に関する現状の分析をする。

### ○ 評価の仕方

評価については、令和2年度目標値との比較における達成率<sup>1</sup>により、「◎」、「○」、「△」、「×」、「－」（評価なし）のいずれかでを行うのを原則とする。ただし、実績値の推移等が著しく評価と乖離する場合には、これによらない。

◎	・令和2年度の実績値が、令和2年度目標値に達しているもの。 (達成率：100%以上)
○	・令和2年度の実績値が、令和2年度目標値に達していないが、今後、達成見込みがあるもの。 (達成率：80%以上～100%未満)
△	・令和2年度の実績値が、令和2年度目標値に達しておらず、今後も達成が困難な可能性が高いもの。 (達成率：70%以上～80%未満)
×	・令和2年度の実績値が、令和2年度目標値に達しておらず、今後も特に達成が困難なもの。 (達成率：70%未満)
－	・令和2年度の実績値が出ていないもの。 ・比較する数値が無いもの。

<sup>1</sup> ここでは、上昇又は維持を目指すものについては、「(実績値/目標値)×100%」、減少を目指すものについては、「(目標値/実績値)×100%」で算出した値とする。

# 環境教育等行動計画の進行管理について

## 1 家庭における環境教育等

家庭における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
1	福島県放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約12万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
2	再生可能エネルギー普及拡大事業【住宅用太陽光発電設備設置補助事業】	再生可能エネルギー導入拡大のため、県民に身近で比較的容易に導入できる住宅用太陽光発電について、その設置補助を実施する。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行い、令和2年度は2,405件の補助金を交付した。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備、蓄電池、V2H設備を設置するにあたり補助を行い再エネ導入促進を図る。
3	みんなでエコチャレンジ事業	家庭での節電や節水など身近なエコ活動「福島エコ道」の実践に取り組み、一世帯あたりで排出される二酸化炭素の1%以上の削減を目指す。	3,347世帯が参加し、約1,226tの二酸化炭素を削減することができた。	県民会議構成団体等への個別の働きかけを強化するとともに、福島県環境アプリでの参加機会の拡充等により参加世帯の増加を図る。
4	地球にやさしい買い物(マイバッグ促進等)普及事業	廃棄物の減量化と地球にやさしいライフスタイルの普及促進を図るため、マイバッグ持参を推進する。	毎月8日・9日をマイバッグ推進デーとして、郡山市、大玉村、福島市において、学生・若者を対象に街頭啓発を行った。	引き続き学生や若者を対象に、街頭での啓発を行い、マイバッグ推進を通して地球にやさしいライフスタイルへの転換を図る。
5	(再掲)エコ七夕事業	保育園・幼稚園等を対象に、エコに関する願いごとを考える七夕イベントの開催を支援し、園児が環境について考えるきっかけを作り、家庭への啓発効果の普及を図る。	102園で開催し、園児の省資源・省エネルギーの意識向上と併せて、家庭への普及を図った。	引き続き、事業を通して環境について考えてもらうとともに、エコに関するリーフレットを家庭に配布し、家庭や地域での環境意識の醸成を図る。
6	ふくしまクールシェア推進事業	省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール(ウォーム)シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール(ウォーム)シェアの実施は中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール(ウォーム)シェアの実施は中止。
7	環境創造センター付属施設管理運営事業(R1～) (H30～R1年度)環境創造センター(交流棟)管理運営事業 (H28～H30年度)猪苗代湖水環境保全活動実践事業【環境学習会】 (～H27年度)猪苗代湖水環境保全活動実践事業【親子環境学習会】	猪苗代湖・裏磐梯湖沼流域を対象として、水環境保全の大切さについて学ぶ学習会を開催する。	小学生親子等を対象にした環境学習会を6回実施し、累計129名が参加した。	小学生親子等を対象にした環境学習会を6回実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、夏の学習会が中止になったため、秋及び冬に全5回(秋3回、冬2回)実施する予定である。

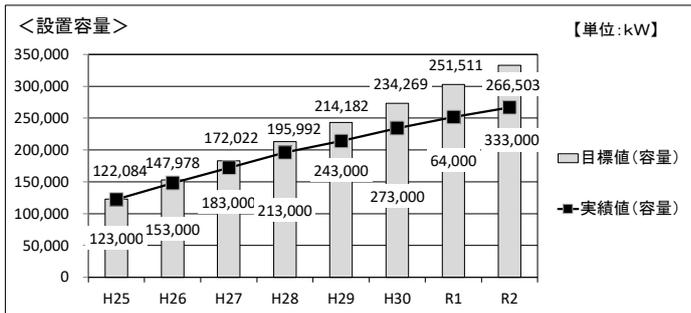
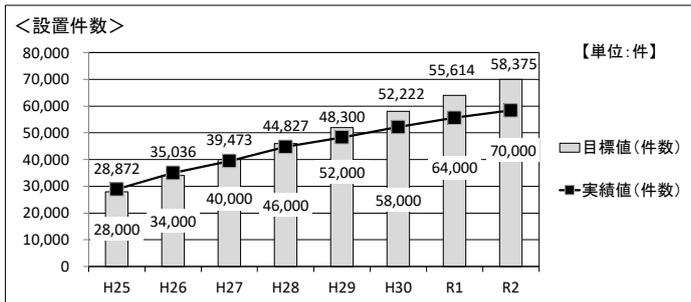
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
8	食品ロス削減推進事業 (食べ残しゼロ協力店・事業所登録事業、食べ残しゼロ協力店・事業所取組支援事業、食べ残しゼロ学習会開催事業)	県内における食品ロス削減の取組を促すため、県民を始めとして飲食業関連事業者等に対する普及・啓発活動等を行う。	食べ残しゼロ協力店の認定(147店)を実施した(累計582店)。また、食品ロス削減を推進するため、ドギーバッグ(14,250個)を希望する協力店へ配布した。	食べ残しゼロ協力店・事業所の認定を随時行い、HPへ掲載。食品ロス削減の啓発を兼ねたドギーバッグのデザインコンテストを実施するとともに、受賞作品のデザインを利用した容器を製作し、希望する協力店へ配布する(25,000個を予定)。
9	夏休みに家庭でチャレンジ3R大作戦事業	小学生がゴミの減量化や食品ロスの削減を学び広く家庭での実践を促すため、リーフレットを作成し県内の全小学生に配布します。	夏休みに予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により冬休み期間に配布時期を変更。小学生向けリーフレット教材(93,000部)を作成し、配布した。	小学生向けリーフレット教材(90,000部)を夏休み前に配布し、家庭における3Rの実践を促進した。

○令和2年度新規推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
10	【新】ECO・マイアクション発信事業	スマートフォン用アプリを活用するなどしてごみ減量化、省エネ、環境保全活動に関する取組を広げる。	スマートフォン用アプリとして「福島県環境アプリ」を制作した。	福島県環境アプリの運用を開始し、アプリの利用拡大を図り、ごみ減量化などの取組を促していく。

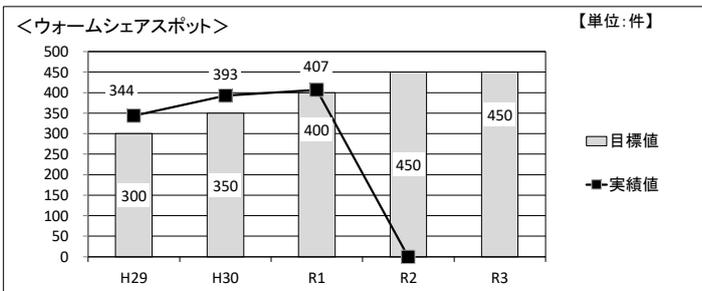
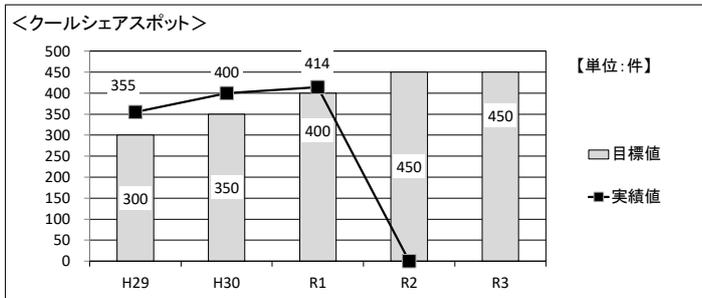
○環境指標 1 住宅用太陽光発電設備設置件数及び設置容量(累計) 【担当：エネルギー課】



目標値の達成状況	○
<p>&lt;コメント等&gt; 住宅用太陽光発電設備補助により、県内住宅への再エネ導入を積極的に推進した。既築住宅への積極的な導入支援を進めるほか、固定価格買取制度による買取期間が満了した世帯にも引き続き太陽光発電の継続を促す必要がある。</p>	

○環境指標 2 クールシェアスポット登録数(ウォームシェアスポット含む)

【担当：環境共生課】



目標値の達成状況	×
<p>&lt;コメント等&gt;                  新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送ったため、目標を下回った。                  気候変動適応策として、今後も国や他自治体の取組の情報収集を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、今後、Withコロナの新しい生活様式を踏まえた事業の実施方法を検討していく。</p>	

2 学校における環境教育等

学校における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
11	廃炉に向けた取組に関する理解促進プログラム	県内小中学生を対象として、廃炉に向けた取組みや本県の監視体制への理解促進を図ることを目的に、楡葉原子力災害対策センター、楡葉遠隔技術開発センター、Jヴィレッジの3箇所においてワークショップを同時開催する。	10月下旬から11月上旬頃の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。なお、引き続き、ホームページや広報紙等を通じて廃炉の進捗状況や県の安全監視の取組等について情報提供を行っていく。
12	(再掲) 福島県放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約12万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
13	(再掲) うつくしま「水との共生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、夏井川流域におけるモデル的な取組の成果の他流域への普及、推進を図る。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を23回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施する。
14	(H30～R2) 「おいでよ！南会津。」教育旅行誘致促進事業【地域創生総合支援事業(地域経営分)】  (R3～) 「おいでよ！南会津。」新しい教育旅行スタイル構築事業【県戦略事業・地域経営事業】	南会津地域の特色を活かした新たな体験・学習メニューづくりに取り組むほか、オンライン誘致活動やデジタルを活用した新たなサービスの提供に取り組む。 併せて、農家民泊を対象とした感染症対策を学ぶ研修会を実施し、受入体制を強化することで、ウィズ新型コロナウイルス感染症に対応した「南会津ならではの新しい教育旅行」スタイルを構築し、教育旅行の回復・向上を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行の中止が相次ぐなか(47校の内、35校が中止)、県内外の12校1,331人(2,180人泊)の受入を行い、経費の一部を助成した。そのほか、誘致キャラバンや農家民泊の受入についても見送りとなった。	引き続き、誘致活動や受入体制の強化を図るほか、地域資源を活用した新たな体験メニューの創出や、デジタルを活用した取組の導入により、「選ばれる教育旅行先」となるよう取り組んでいく。

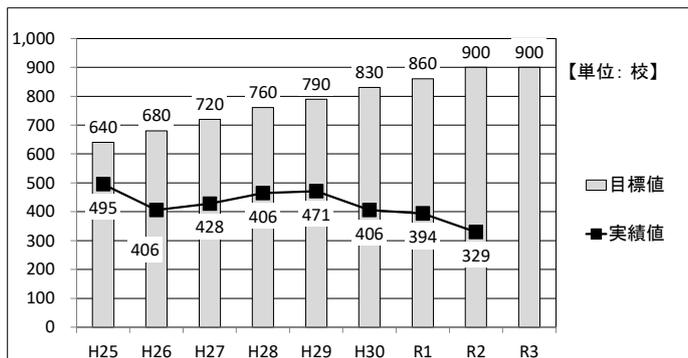
○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
15	再エネ体験学習	小中高生を対象とした再エネ施設における体験学習の機会を提供する。	福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会に6団体(244名)が参加した。	福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会により、再エネの理解促進を図る。
16	せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、25名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、37団体(延べ1,380名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催予定であり、引き続き、せせらぎスクールを実施する団体への支援を行う。
17	環境教育副読本作成事業	小学5年生を対象とした環境教育に関する副読本を作成し、学校等での活用により、環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配付した。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配付する。
18	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(学校版)	自ら二酸化炭素排出量等の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、生徒と教職員が一丸となって取り組む節電、節水等の省エネルギー活動や、家庭や地域における環境保全活動等を促進する。	329校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。また、優秀な取組をまとめた取組事例集を作成し、参加校に配布するとともに、ホームページに掲載し参考となる取組を広く周知した。また、同事業事業所版と合わせて約4,000tの二酸化炭素を削減することができた。	カーボンニュートラルやSDGsの視点を取り入れ、効果的な取組事例やコロナ禍での取組内容を分かりやすく例示するとともに、各市町村教育委員会の訪問や会議でのPR等により事業の周知を強化し、参加校の拡大を図る。
19	ふくしまエコライフ絵はがきコンテスト	廃棄物の減量化と地球にやさしいライフスタイルの普及促進を図るため、ふくしまエコライフ絵はがきコンテストを実施する。	93校から2,545点の応募があり、72点を表彰し、優秀作品の展示会を県内7か所で実施した。また、参加賞としてエコたん柄の風呂敷を作成し、入賞作品を用いたカレンダーと併せて配付した。	引き続き、地球にやさしい生活をテーマに、児童・生徒の環境意識の醸成のほか、優秀作品も展示会を通じて地域での啓発を行う。
20	環境活動スタート事業	小中高生を対象に、地球温暖化によって起きる環境変化等に関する講演を行う専門家等を派遣するとともに、日常において環境を守る活動を自ら考え実践したレポートを募集することで若い世代の環境意識の醸成を図る。(令和3年度から小学校も対象)	中学校・高校等7校に、講師を派遣し、地球温暖化等に関する講演を行った。講演後、生徒自身が考えた環境活動の実践をレポート用紙に記入して振り返りを行うことで、環境意識の醸成及び主体的に考えて行動する人材の育成を図った。	小学校、中学校、高等学校10校に、環境活動に関する専門家等の講師を派遣し、地球温暖化によって起こる環境変化等に関する講演等を行い、青少年の環境意識や省エネ意識の啓発を図る。
21	(再掲)理科自由研究発表会	小学生児童の夏休みの宿題の一つである理科自由研究について、その成果に関する発表会を開催することにより、研究成果を広く発信するとともに、児童の科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図る。	児童34名が自身の研究成果について口頭発表を行ったほか、環境創造センターにおいて、県内の希望する児童22名も併せて、研究成果をまとめたポスターの展示を行った。	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している児童が、理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施する。
22	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。	令和2年度は11校に補助し、389名の児童・生徒が同事業を活用して尾瀬で環境学習を行った。	尾瀬での環境学習を実施する県内の小中学生を対象に補助を行い、多くの子どもたちが尾瀬の自然の素晴らしさや貴重さが体験できるよう、取組を進める。また、教員などを対象に尾瀬での環境学習のモニターツアーなどを実施し、事業の活用について普及啓発する。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
23	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	工業高校で工業化学を専攻している学生等を対象に、化学物質アドバイザーを派遣しての講義等を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。	郡山北工業高校を対象に化学物質リスクコミュニケーション事例発表・交流会を実施する予定。
24	(再掲) 夏休みに家庭でチャレンジ3R大作戦事業	小学生がゴミの減量化や食品ロスの削減を学び広く家庭での実践を促すため、リーフレットを作成し県内の全小学生に配布します。	夏休みに予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により冬休み期間に配布時期を変更。小学生向けリーフレット教材(93,000部)を作成し、配布した。	小学生向けリーフレット教材(90,000部)を夏休み前に配布し、家庭における3Rの実践を促進した。
25	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座等を開催し、興味や知見の取得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	ふくしま再生可能エネルギー産業フェア見学や福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等のプログラムに工業高校生等902人が参加した。	引き続き、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア見学ならびに工業高校生等向け企業プレゼンテーションの実施、福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等のプログラムを予定している。 なお、新型コロナウイルス感染症予防のため一回の参加人数を定員の半分程度に制限する等の対策をとる。
26	環境にやさしい農業拡大推進事業	学生を対象とした有機農業に関する講座を開催し、将来、栄養士等として活躍が期待される学生への有機農業の説明や有機野菜のほ場見学を実施することで理解促進を図る。	短大生を対象とした有機農業に関する講義を開催した。	短大生を対象とした有機農業に関する講義を開催する。(新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・変更の可能性あり)
27	「ふくしまの農育」推進事業	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。	モデル校6校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校5校において年間を通じた農作業体験が行われている。
28	木とのふれあい創出事業	児童が工作体験を通じ自然素材である木材の特性について体感し、木を使った物作りの楽しさや、木材利用と森林・林業の関わりについて学習する機会を創出するため木工工作用資材の提供を行う。また、木の加工技術や木の文化について理解を深めてもらうため、地元技術者(木材関係者、大工等)を派遣し、出前講座を実施する。	86校に木工工作用資材を配布し、12回の出前講座を実施予定。	79校に木工工作用資材を配布し、8回の出前講座を実施予定。
29	森林環境交付金事業(森林環境基本枠)	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に推進するため、市町村が森林環境学習等について継続的に一定の取組を行うことが出来るよう交付金を交付する。	59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計374校(小学校283校、中学校91校)で取組が行われた。	引き続き、交付金を交付し、小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習を推進する。
30	(再掲) 「川の案内人」制度	河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	令和2年度の実績は無し。	新型コロナウイルス感染症に十分配慮しながら、引き続き、ホームページ等で周知し、同様の取組を実施する。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
31	豪雨から子供の命を守る出前講座事業	児童・生徒が、河川での安全な遊び方や、水害や土砂災害の危険性等について学習し、自らの命を守るための知識を身につけるため、総合学習の時間等を活用した出前講座を行う。	76校、約3,910名の児童、生徒等を対象に、出前講習を実施。	新型コロナウイルス感染症に十分配慮しながら、引き続き、ホームページ等で周知し、同様の取組を実施する。
32	「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業	尾瀬の環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境教育の意識を高め、次世代を担う子どもたちの環境に対する見方や考え方を育成するとともに、3県の児童生徒の交流とふれあいを深める。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度事業は中止となった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度の事業は中止となった。次年度以降の実施については、今後、新潟県と群馬県と協議を行っていく。
33	県立学校における森林環境学習推進事業	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報する。

○環境指標 3 福島議定書(学校版)参加校数【担当：環境共生課】

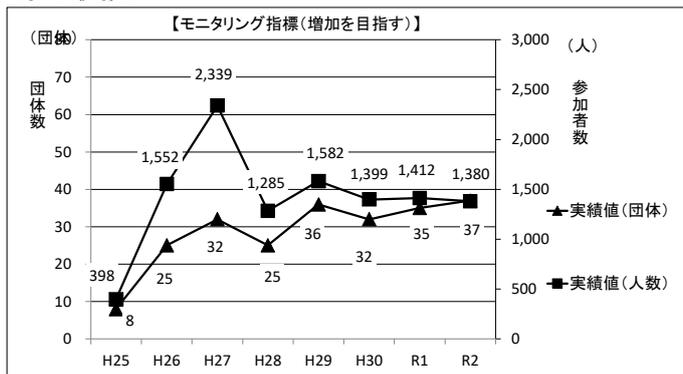
<参加校数>



目標値の達成状況	×
<p>&lt;コメント等&gt;  市町村教育委員会へのPR活動回数を増やし、さらに私学関係団体を訪問して協力を依頼するなど、参加校(園)の拡大に努めた。  今後は、カーボンニュートラルやSDGsの視点を取り入れるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても参加しやすい内容とするよう検討し、参加校の拡大を図る。</p>	

○環境指標4 せせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数（再掲）【担当：環境共生課】

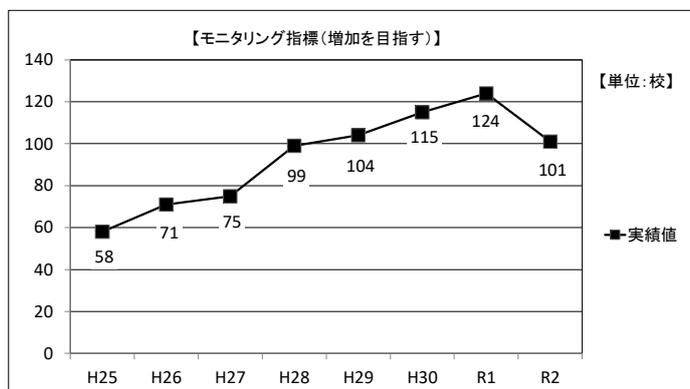
＜参加校数＞



目標値の達成状況	—
＜コメント等＞	<p>県内各学校等を対象に行ったアンケート調査の結果、せせらぎスクールの指導者の養成が最も大きな課題であった。</p> <p>今後は、せせらぎスクール指導者養成講座の積極的な周知活動を行い指導者数の増加に努めるとともに、学校への聞き取り等を行いながら、多くの学校が参加しやすい事業となるよう検討していく。</p>

○環境指標5 田んぼの学校実施校数【担当：農村振興課】

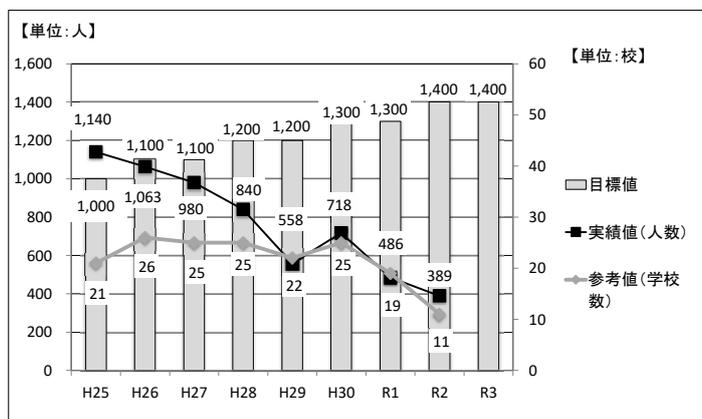
＜実施校数＞



目標値の達成状況	—
＜コメント等＞	<p>「田んぼの学校」へ取り組むための授業時間の確保が難しくなっているものの、公立小学校の8割を超える多くの学校において本事業や類似事業が実施されている。</p>

○環境指標6 尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数【担当：自然保護課】

＜児童・生徒数＞



目標値の達成状況	×
＜コメント等＞	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数は大きく下回った。今後は、尾瀬での環境学習の課題解決のための学校ヒアリングや、体験モニターツアー、環境学習の教材作成などを行い、参加者の増加に努めるほか、尾瀬の魅力を発信する事業により県民への関心を高め、尾瀬における自然環境学習を推進する。</p>

### 3 地域における環境教育等

地域における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
34	(再掲) 福島県放射能測定 マップによる測定結果 の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約12万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
35	「水との共生」出前講座事業	県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、学習したい内容などの要望に応じて集会や研修会に講師を派遣する。	「水との共生」出前講座として、講師を2回派遣し、延べ33人が参加した。	「水との共生」出前講座として、県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等の集会や研修会に講師を派遣する。
36	うつくしま「水との共生」 プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、夏井川流域におけるモデル的な取組の成果の他流域への普及、推進を図る。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を23回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施する。
37	上下流交流行事	上下流の相互訪問など、各流域の上下流住民の交流促進による地域ぐるみの流域連携を行う。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施する。
38	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを18回派遣し、延べ585名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
39	くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を1回派遣し、9名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣する。
40	こどもエコクラブ	子どもたちが、地域の中で環境保全活動や環境学習を主体的に行うことができるよう環境省が支援する事業で、これに登録するクラブを支援する。	こどもエコクラブに5団体、延べ454名が登録した。	子どもたちが、地域の中で環境保全活動や環境学習を主体的に行うことができるよう環境省が支援する事業で、これに登録するクラブを支援する。
41	ふくしま環境活動支援事業(ふくしま環境教育支援認定・登録制度)	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として新たに1団体を認定したほか、登録した団体について、HP等による周知を行った。	団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んで行く。

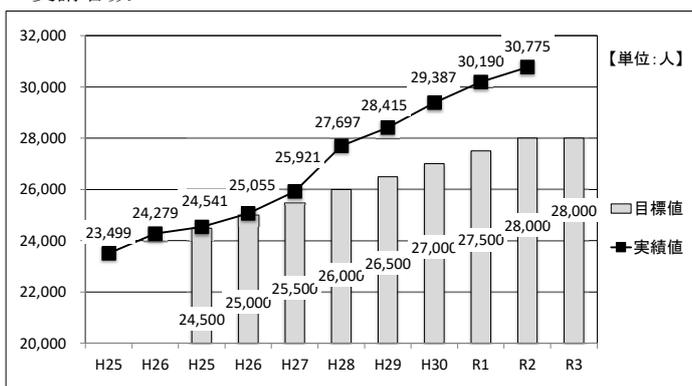
○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
42	(再掲) せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、25名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、37団体(延べ1,380名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催予定であり、引き続き、せせらぎスクールを実施する団体への支援を行う。
43	地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営し、「地球にやさしいふくしま宣言」に基づく各種の取組を県民運動として展開する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議は5月に書面開催とした。構成団体の拡充とともに、全県的な機運醸成を図るため、新たにロゴマーク、スローガン等の素案を作成した。	「福島県2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえ、令和3年度を県民会議のリスタートの年として、県民総ぐるみの温暖化対策を推進するため、6月に新しいロゴマーク、スローガンを決定し、「地球にやさしい“ふくしま”宣言」を改定するとともに、新たに幹事会を設置した。また、11月に地球温暖化対策の啓発イベントとして「ふくしまゼロカーボンDAY！」を開催した(約2,400名が来場)。
44	地球にやさしい“ふくしま”県民会議啓発活動事業	地球温暖化問題の専門家による講演会等の啓発事業を各地方会議を中心に開催し、意識の啓発を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、県内7方部で地方会議を書面開催した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大対策を行った上で、各方部ごとにビーチクリーン活動や啓発パネル掲示等の普及啓発活動を実施した。	県内7方部で地方会議を開催。新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しながら、新しいロゴマーク、スローガン等を最大限活用し、普及啓発活動を実施する。
45	“うつくしま、ふくしま。”環境顕彰事業	県内の環境保全に関し顕著な功績のあった個人、団体等を顕彰する。	2団体を表彰し、報道機関に情報提供を行い、広くその活動をPRした。	県民の環境保全に関する意識高揚のため、環境保全等の取組に顕著な功績のあった個人・団体を顕彰し、広く県民に紹介していく。
46	地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動	地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各種イベントへのブース出展や公民館等における学習会での講演などにより地球温暖化に関する普及啓発活動を行う。	65名の推進員が学校や地域の公民館等で237回活動を実施した。	福島県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、学習会やイベントへの参加を通じた普及啓発活動を実施する。
47	うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成事業	地球温暖化防止活動を推進するため、地域で活動する「うつくしま地球温暖化防止活動推進員」を養成し、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	推進員養成研修会を開催し、22名が参加した。また、新たに3名の推進員を委嘱し、推進員の人数は65名となった。	10月に推進員養成研修会を開催するほか、情報提供及び啓発資材の提供により活動支援を行う。地球温暖化防止活動推進センターと連携して、講演や学校での出前講座等の推進員が活躍できる場の拡大を図る。
48	エコ七夕事業	保育園・幼稚園等を対象に、エコに関する願いごとを考える七夕イベントの開催を支援し、園児が環境について考えるきっかけを作り、家庭への啓発効果の普及を図る。	エコに関する七夕イベントを102園で開催し、省資源・省エネルギーの意識向上を図った。	引き続き、事業を通して環境について考えてもらうとともに、エコに関するリーフレットを家庭に配布し、地域での環境意識の醸成を図る。
49	(再掲) ふくしまクールシェア推進事業	省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール(ウォーム)シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール(ウォーム)シェアの実施は中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール(ウォーム)シェアの実施は中止。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
50	地域まるごと省エネ推進事業	市町村、民間事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギーの推進を図るため、地域ぐるみでの省エネ計画の策定に取り組む市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。	市町村における省エネ計画の策定を支援(8市町村)するとともに、民間事業者における省エネ設備導入を支援(34件)した。	市町村による省エネ計画策定及び民間事業者による省エネ設備の導入支援を通じて、地域での省エネ意識の向上を図る。なお、令和3年度は12市町村が計画策定の見込み。
51	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、フォトコンテスト及び水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、湖岸清掃については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ボランティアを募集せず、事務局が中心となって実施した。また、フォトコンテスト、水環境保全フォーラムを実施する予定。
52	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議を開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。また、環境学習会を開き、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全の意識啓発に努める。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を书面開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を书面開催する予定。
53	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。	猪苗代湖クリーンアクション(10月)を実施(271名参加)し、約90kgのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(4月、10月)を実施(359名参加)し、約1.9tのゴミ等を回収した。
54	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈り草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを5基(累計470基)貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを貸し出し設置する予定。
55	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。	1団体へ支援を行った。	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。
56	水土里を育む普及促進事業	農村環境の保全の必要性や現状・課題について、幅広い住民の理解促進や農村地域の活性化を図るため、農村地域を巡るウォーキング等の体験学習を開催する。	6地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	6地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施する。
57	若者の森林自己学習支援事業	新たに社会の担い手となる、20歳前後の青年の森林(もり)づくりへの関心を深めるため、県内の大学などにおけるサークル活動や森林(もり)づくりワークショップなどの自己学習活動を支援する。	森林自己学習取組学生グループ1団体と、学生支援組織(アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局)に対して支援を行った。	学生団体6団体へ支援を行う。
58	もりの案内人養成事業(平成27年度までは「第3期もりの案内人養成事業」)	森林とのふれあいを通じて、森林の役割や重要性を県民に広く伝える、ボランティアによる指導者「もりの案内人」を養成する。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座(10日間)を開催し、13名を認定した。	ふくしま県民の森において、もりの案内人養成講座を開催する。 ・R3. 6月～R4. 1月の10日間 ・新規受講者17名

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
59	森林ボランティア団体活動支援事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行うボランティア団体へ支援を行う。	5団体へ支援を行った。	8団体へ支援する。
60	「川の案内人」制度	河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	令和2年度の実績は無し。	新型コロナウイルス感染症に十分配慮しながら、引き続き、ホームページ等で周知し、同様の取組を実施する。
61	子ども里山教育支援事業	県内の幼少期から小学校低学年の幼児・児童に生活に身近な里山を学びながら森林への理解を深めるとともに、地域の森林づくり活動への参加の推進を図るため、幼稚園等が実施する里山学習の支援を行います。	幼稚園等において里山教育活動の実践を行った。 期間 令和2年8月～令和3年2月	幼稚園等において里山教育活動の実践を行う。 期間(予定): 令和3年6月～令和4年3月

○環境指標7 環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)【担当：環境共生課】

＜受講者数＞



目標値の達成状況

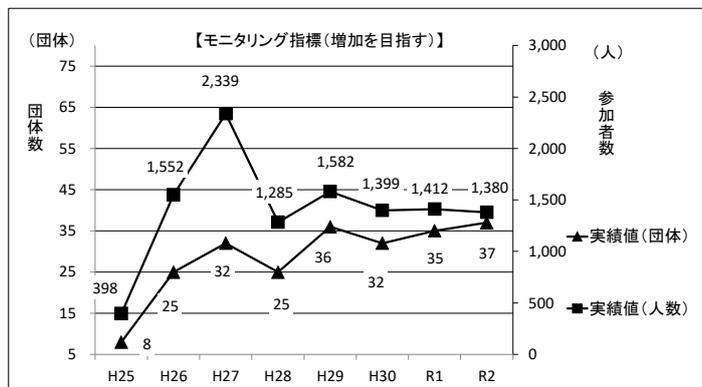
◎

＜コメント等＞

受講者数は目標値を上回っており、令和2年度も令和元年度に引き続き水環境及び自然に関するテーマのアドバイザー派遣が多い状況である。  
今後さらに多様なニーズに対応できるよう体制を拡充しながら、県民へ環境教育・学習機会を提供できるよう努める。  
また、海洋プラスチックなど、多様な環境問題に関心が寄せられているため、それらへの対応が課題である。

○環境指標8 せせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数【担当：環境共生課】

＜参加団体数、延べ参加者数＞



目標値の達成状況

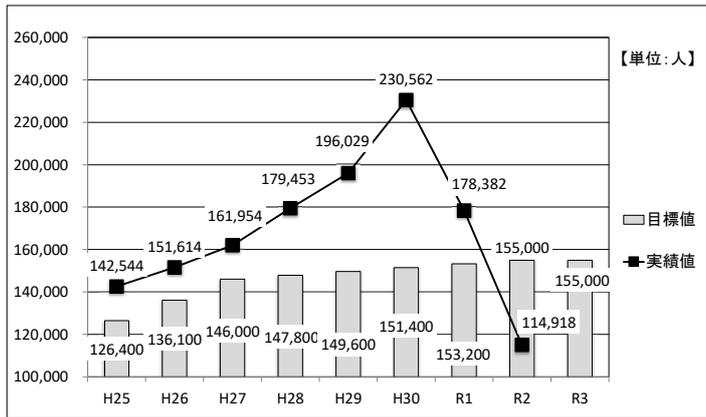
—

＜コメント等＞

県内各学校等を対象に行ったアンケート調査の結果、せせらぎスクールの指導者の養成が最も大きな課題であった。  
今後は、せせらぎスクール指導者養成講座の積極的な周知活動を行い指導者数の増加に努めるとともに、学校への聞き取り等を行いながら、多くの学校が参加しやすい事業となるよう検討していく。

○環境指標 9 森林づくり意識醸成活動の参加者数【担当：森林保全課】

＜参加者数＞



目標値の達成状況	△
<p>＜コメント等＞</p> <p>震災の影響により平成23年度の参加者は減少したものの、その後は増加し、平成30年度には全国植樹祭を始めとする森林づくり活動により23万人まで増加した。令和元年度は東日本台風の影響で減少したものの、全国植樹祭前の水準を維持していた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により森林づくりイベントの中止や規模縮小を余儀なくされ、参加者数が減少した。全国植樹祭を契機に高まった森林づくり活動の機運を一過性にするのではなく継続していくため、今後も森林づくり活動の支援を行い、更なる参加者の増大を図る。</p>	

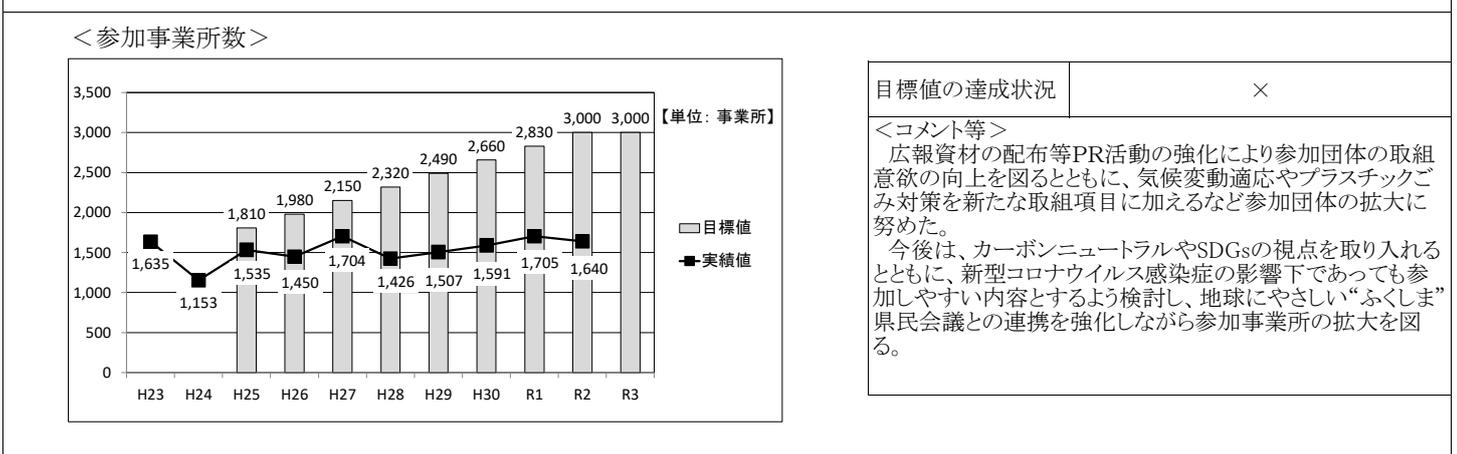
4 職場における環境教育等

職場における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
62	(再掲) ふくしま環境活動支援事業(ふくしま環境教育支援認定・登録制度)	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として新たに1団体を認定したほか、登録した団体について、HP等による周知を行った。	団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んで行く。
63	(再掲) 環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを18回派遣し、延べ585名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
64	(再掲) くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会所や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を1回派遣し、9名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣する。
65	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(事業所版)	事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を促進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を自ら定めた「福島議定書」を知事と締結し、職員等全員が一丸となった廃棄物減量化等の取組みを促進する。	1,640事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。また、優秀な取組をまとめた取組事例集を作成し、参加事業所に配布するとともに、ホームページに掲載し参考となる取組を広く周知した。また、同事業学校版と合わせて約4,000tの二酸化炭素を削減することができた。	カーボンニュートラルやSDGsの視点を取り入れ、効果的な取組事例やコロナ禍での取組内容を分かりやすく例示するとともに、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」の構成団体等への個別訪問や電話での働きかけを強化し、参加事業所の拡大を図る。
66	(再掲) 地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営し、「地球にやさしいふくしま宣言」に基づく各種の取組を県民運動として展開する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議は5月に書面開催とした。構成団体の拡充とともに、全県的な機運醸成を図るため、新たにロゴマーク、スローガン等の素案を作成した。	「福島県2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえ、令和3年度を県民会議のリスタートの年として、県民総ぐるみの温暖化対策を推進するため、6月に新しいロゴマーク、スローガンを決定し、「地球にやさしい“ふくしま”宣言」を改定するとともに、新たに幹事会を設置した。また、11月に地球温暖化対策の啓発イベントとして「ふくしまゼロカーボンDAY！」を開催した(約2,400名が来場)。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
67	(再掲) 食品ロス削減推進事業 (食べ残しゼロ協力店・ 事業所登録事業、食べ 残しゼロ協力店・事 業所取組支援事業、 食べ残しゼロ学習会開 催事業)	県内における食品ロス削減の取組 を促すため、県民を始めとして飲 食業関連事業者等に対する普及・ 啓発活動等を行う。	食べ残しゼロ協力店の認定(147店) を実施した(累計582店)。 また、食品ロス削減を推進するた め、ドギーバッグ(14,250個)を希望 する協力店へ配布した。	食べ残しゼロ協力店・事業所の認 定を随時行い、HPへ掲載。 食品ロス削減の啓発を兼ねたド ギーバッグのデザインコンテストを実 施するとともに、受賞作品のデザイ ンを利用した容器を製作し、希望す る協力店へ配布する(25,000個を予 定)。
68	産業廃棄物排出事業者 等化学物質管理促進 事業	産業廃棄物排出事業者などを対 象とした化学物質リスクコミュニ ケーションに関するセミナー等を開 催するとともに、各工業団地等へ の企業訪問、化学物質アドバイザー の派遣などにより、リスクコミュ ニケーションのさらなる促進を図 る。	化学物質適正管理対策・リスクコミュ ニケーション推進セミナーの開催及 び企業アンケート調査により化学物 質リスクコミュニケーションの推進を 図った。	化学物質適正管理対策・リスクコ ミュニケーション推進セミナーの開 催及び企業アンケート調査により化 学物質リスクコミュニケーションの普 及・啓発及び推進を図る。
69	(再掲) みんなで支えよう森森 元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等 が行う森林整備活動を推進するた め、協定締結等の取組を行う。	森林所有者と企業、NPO等団体、そ して県と協定を取り交わし、5つの企 業が行う森林づくり活動を支援し た。	森林所有者と企業、NPO等団体、 そして県と協定を取り交わし、4つの 企業が行う森林づくり活動を支援す る。

### ○環境指標10 福島議定書(事業所版)参加事業所数【担当：環境共生課】



## 5 各主体間の連携・協働取組

各主体間の連携・協働取組の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
70	(再掲) 「水との共生」出前講 座事業	県内の川や湖の環境保全活動な どに取り組んでいる団体等を支援 するため、学習したい内容などの 要望に応じて集会や研修会に講 師を派遣する。	「水との共生」出前講座として、講師 を2回派遣し、延べ33人が参加し た。	「水との共生」出前講座として、県内 の川や湖の環境保全活動などに取 組んでいる団体等の集会や研修 会に講師を派遣する。
71	(再掲) うつくしま「水との共生」 プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承する ため、夏井川流域におけるモデル 的な取組の成果の他流域への普 及、推進を図る。	県内外の各流域で活動する水環境 活動団体との交流会を23回実施し た。	県内外の各流域で活動する水環境 活動団体との交流会を実施する。
72	(再掲) 上下流交流行事	上下流の相互訪問など、各流域の 上下流住民の交流促進による地 域ぐるみの流域連携を行う。	県内の各流域で活動する水環境活 動団体と共同でイベントを実施し た。	県内の各流域で活動する水環境活 動団体と共同でイベントを実施す る。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
73	(再掲) ふくしま環境活動支援事業(ふくしま環境教育支援認定・登録制度)	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として新たに1団体を認定したほか、登録した団体について、HP等による周知を行った。	団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んで行く。
74	(再掲) 環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを18回派遣し、延べ585名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
75	(再掲) くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を1回派遣し、9名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣する。
76	ふくしま環境活動支援ネットワークを活用した情報発信事業	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、各機関から提供された環境に関する情報について、ネットワーク構成団体、関連機関等に情報発信を行う。	メーリングリストを活用し、ネットワーク構成団体のイベント情報や環境保全活動情報に関係機関等に発信した。	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、ネットワーク構成団体、関連機関等へ情報発信を行う。
77	(再掲) 地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営し、「地球にやさしいふくしま宣言」に基づく各種の取組を県民運動として展開する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議は5月に書面開催とした。構成団体の拡充とともに、全県的な機運醸成を図るため、新たにロゴマーク、スローガン等の素案を作成した。	「福島県2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえ、令和3年度を県民会議のリスタートの年として、県民総ぐるみの温暖化対策を推進するため、6月に新しいロゴマーク、スローガンを決定し、「地球にやさしい“ふくしま”宣言」を改定するとともに、新たに幹事会を設置した。また、11月に地球温暖化対策の啓発イベントとして「ふくしまゼロカーボンDAY！」を開催した(約2,400名が来場)。
78	(再掲) 地球にやさしい“ふくしま”県民会議啓発活動事業	地球温暖化問題の専門家による講演会等の啓発事業を各地方会議を中心に開催し、意識の啓発を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、県内7方部で地方会議を書面開催した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大対策を行った上で、各方部ごとにビーチクリーン活動や啓発パネル掲示等の普及啓発活動を実施した。	県内7方部で地方会議を開催。新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しながら、新しいロゴマーク、スローガン等を最大限活用し、普及啓発活動を実施する。
79	(再掲) 温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(学校版)	自ら二酸化炭素排出量等の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、生徒と教職員が一丸となって取り組む節電、節水等の省エネルギー活動や、家庭や地域における環境保全活動等を促進する。	329校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。また、優秀な取組をまとめた取組事例集を作成し、参加校に配布するとともに、ホームページに掲載し参考となる取組を広く周知した。また、同事業事業所版と合わせて約4,000tの二酸化炭素を削減することができた。	カーボンニュートラルやSDGsの視点を取り入れ、効果的な取組事例やコロナ禍での取組内容を分かりやすく例示するとともに、各市町村教育委員会の訪問や会議でのPR等により事業の周知を強化し、参加校の拡大を図る。
80	(再掲) 温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(事業所版)	事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を促進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を自ら定めた「福島議定書」を知事と締結し、職員等全員が一丸となった廃棄物減量化等の取組を促進する。	1,640事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。また、優秀な取組をまとめた取組事例集を作成し、参加事業所に配布するとともに、ホームページに掲載し参考となる取組を広く周知した。また、同事業学校版と合わせて約4,000tの二酸化炭素を削減することができた。	カーボンニュートラルやSDGsの視点を取り入れ、効果的な取組事例やコロナ禍での取組内容を分かりやすく例示するとともに、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」の構成団体等への個別訪問や電話での働きかけを強化し、参加事業所の拡大を図る。

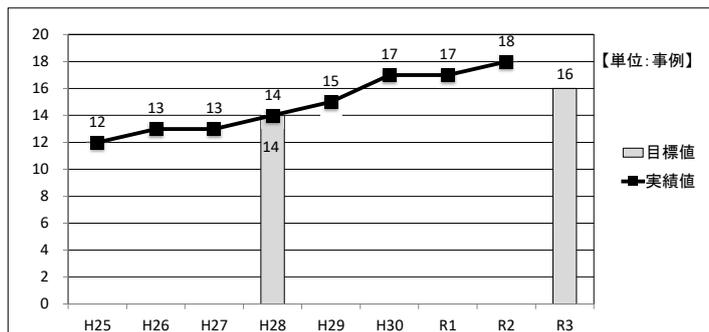
○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
81	(再掲) みんなでエコチャレンジ事業	家庭での節電や節水など身近なエコ活動をまとめた「福島エコ道」の実践に取り組み、一世帯あたりで排出される二酸化炭素の1%以上の削減を目指す。	3,347世帯が参加し、約1,226tの二酸化炭素を削減することができた。	県民会議構成団体等への個別の働きかけを強化するとともに、福島県環境アプリでの参加機会の拡充等により参加世帯の増加を図る。
82	(再掲) 地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動	地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各種イベントへのブース出展や公民館等における学習会での講演などにより地球温暖化に関する普及啓発活動を行う。	65名の推進員が学校や地域の公民館等で237回活動を実施した。	福島県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、学習会やイベントへの参加を通じた普及啓発活動を実施する。
83	(再掲) うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成事業	地球温暖化防止活動を推進するため、地域で活動する「うつくしま地球温暖化防止活動推進員」を養成し、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	推進員養成研修会を開催し、22名が参加し新たに3名の推進員を委嘱し、推進員の人数は65名となった。	10月に推進員養成研修会を開催するほか、情報提供及び啓発資材の提供により活動支援を行う。地球温暖化防止活動推進センターと連携して、講演や学校での出前講座等の推進員が活躍できる場の拡大を図る。
84	植生復元事業	登山者による踏み付けなどにより発生した植生の荒廃地について、その地域の登山愛好者などからなるボランティア団体と協働で植生復元作業を実施する。	・磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道周辺において、植生復元の状況調査等を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。	磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道周辺において、過去に植生復元した箇所の植生状況調査等を実施する。
85	(再掲) 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、フォトコンテスト及び水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、湖岸清掃については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ボランティアを募集せず、事務局が中心となって実施した。また、フォトコンテスト、水環境保全フォーラムを実施する予定。
86	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議を開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。また、環境学習会を開き、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全の意識啓発に努める。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を书面開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を书面開催する予定。
87	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。	猪苗代湖クリーンアクション(10月)を実施(271名参加)し、約90kgのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(4月、10月)を実施(359名参加)し、約1.9tのゴミ等を回収した。
88	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈り草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを5基(累計470基)貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを貸し出し設置する予定。
89	(再掲) 地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。	1団体へ支援を行った。	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
90	(再掲) 水土里を育む普及促進事業	農村環境の保全の必要性や現状・課題について、幅広い住民の理解促進や農村地域の活性化を図るため、農村地域を巡るウォーキング等の体験学習を開催する。	6地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	6地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施する。
91	(再掲) 若者の森林自己学習支援事業	新たに社会の担い手となる、20歳前後の青年の森林(もり)づくりへの関心を深めるため、県内の大学などにおけるサークル活動や森林(もり)づくりワークショップなどの自己学習活動を支援する。	森林自己学習取組学生グループ1団体と、学生支援組織(アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局)に対して支援を行った。	学生団体6団体へ支援を行う。
92	(再掲) 森林ボランティア団体活動支援事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行うボランティア団体へ支援を行う。	5団体へ支援を行った。	8団体へ支援する。
93	みんなで支えよう森森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、5つの企業が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、4つの企業が行う森林づくり活動を支援する。

○環境指標11 県とNPO・ボランティアとの協働取組の事例数【担当：生活環境総務課】

<事例数>



目標値の達成状況

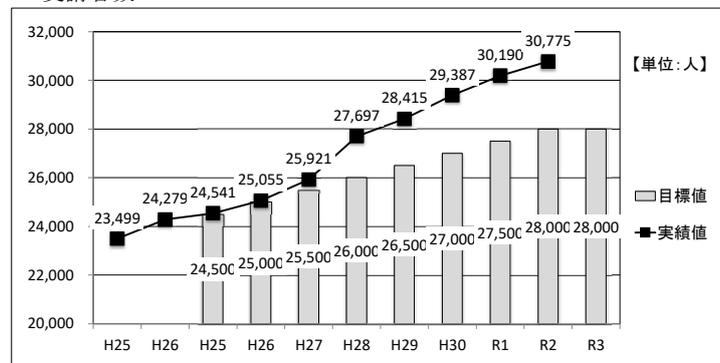
-

<コメント等>

ふくしま環境活動支援ネットワークを活用したイベントの開催等により、各主体との連携・協働の促進に取り組んだ。引き続き、環境活動支援ネットワークなどを通じ、民間事業者、ボランティア、行政等が連携・協力し活動を促進する必要がある。

○環境指標12 環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)(再掲)【担当：環境共生課】

<受講者数>



目標値の達成状況

◎

<コメント等>

受講者数は目標値を上回っており、令和2年度も令和元年度に引き続き水環境及び自然に関するテーマのアドバイザー派遣が多い状況である。  
今後さらに多様なニーズに対応できる体制を拡充しながら、県民へ環境教育・学習機会を提供できるよう努める。  
また、海洋プラスチックなど、多様な環境問題に関心が寄せられているため、それらへの対応が課題である。

## 6 環境学習施設の活用

環境学習施設等を活用して実施している事業の取組状況等を示します。

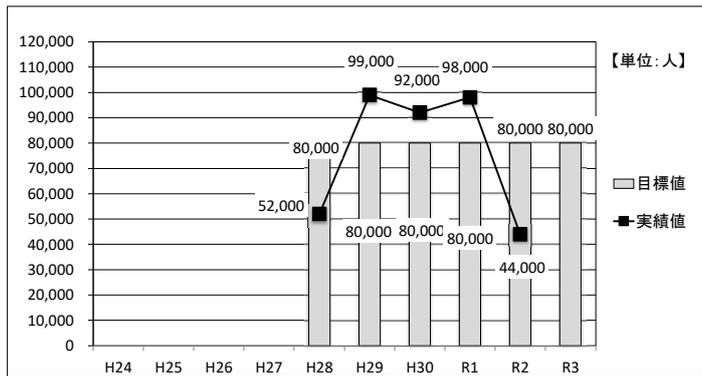
○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
94	(再掲) (H30～R2) 「おいでよ！南会津。」 教育旅行誘致促進事業【地域創生総合支援事業(地域経営分)】  (R3～) おいでよ！南会津。 「新しい教育旅行」スタイル構築事業【県戦略事業・地域経営事業】	南会津地域の特色を活かした新たな体験・学習メニューづくりに取り組むほか、オンライン誘致活動やデジタルを活用した新たなサービスの提供に取り組む。 併せて、農家民泊を対象とした感染症対策を学ぶ研修会を実施し、受入体制を強化することで、ウィズ新型コロナウイルスに対応した「南会津ならではの新しい教育旅行」スタイルを構築し、教育旅行の回復・向上を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行の中止が相次ぐなか(47校の内、35校が中止)、県内外の12校1,331人(2,180人泊)の受入を行い、経費の一部を助成した。そのほか、誘致キャラバンや農家民泊の受入についても見送りとなった。	引き続き、誘致活動や受入体制の強化を図るほか、地域資源を活用した新たな体験メニューの創出や、デジタルを活用した取組の導入により、「選ばれる教育旅行先」となるよう取り組んでいく。
95	アクアマリンふくしまにおける環境教育【アクアマリンふくしまを活用して実施】	学校教育との連携事業(生物観察等の館内学習、いわき市内の児童生徒を財団のバスで送迎し生物観察等行う館内学習支援、教職員セミナー)、スクール開催事業(体験活動の実施)、命の教育事業(釣り体験の実施)等を実施する。	学校教育との連携事業では、館内学習を93回実施し、4,232名が参加した。また、教職員セミナーを2日間開催し、37名が参加した。命の教育事業では、釣り体験に8,508名が参加した。	学校教育との連携事業(生物観察等の館内学習、いわき市内の児童生徒を財団のバスで送迎し生物観察等行う館内学習支援、教職員セミナー)、スクール開催事業(体験活動の実施)、命の教育事業(釣り体験の実施)等を実施する。
96	(再掲) せせらぎスクール推進事業【県内各河川を活用して実施】	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、25名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、37団体(延べ1,380名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催予定であり、引き続き、せせらぎスクールを実施する団体への支援を行う。
97	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	コロナ禍の影響により来館者数は、目標の8万人を下回る約4万4千人にとどまったが、ウィズコロナに対応しながら、ウェブを活用したコンテンツを制作し、交流棟のコンテンツを幅広く発信した。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。また、ウェブコンテンツを活用しながら、交流棟のコンテンツ等を幅広く発信する。
98	理科自由研究発表会【環境創造センターで実施】	小学生児童の夏休みの宿題の一つである理科自由研究について、その成果に関する発表会を開催することにより、研究成果を広く発信するとともに、児童の科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図る。	児童34名が自身の研究成果について口頭発表を行ったほか、環境創造センターにおいて、県内の希望する児童22名も併せて、研究成果をまとめたポスターの展示を行った。	「福島県小学校理科作品展」に出席した児童のうち参加希望している児童が、理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施する。
99	コミュタンサイエンスアカデミア【環境創造センターで実施】	本県の未来を担う子どもたちが「放射線や本県の環境等について学び、自ら考え、主体的に行動する力」や「本県の状況を適切に理解できる力」を身に付けることを目的として、小学生・中学生向けサイエンスクラブ(年間講座)を開講する。	福島県内の全小学校に参加募集チラシを配布し、参加応募のあった中から抽選の上、小学生20名・中学生16名が参加した。 令和2年8月から半年間にわたって全12回の講座を開催。最終回には、受講生による成果発表会と講師による実践報告会を開催した。	小学生向け全13回、中学生向け全14回の講座を開催する。最終回には、受講生による成果発表会と修了式を開催する。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
100	ふくしまサイエンスコミュニケーター養成講座【環境創造センターで実施】	放射線に関する知識の習得や、原子力災害を経験した福島の状態の理解を深めるとともに、放射線や福島の状態について対話を通じて他者に伝えるための適切な能力を養成するための年間講座を開講する。	県内の高校生及び一般13名が参加した。 令和2年8月から半年間にわたって全12回の講座を開催。 最終回には、受講生による成果発表会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響により対面でのコミュニケーションができず、事業目的の達成が困難となったことから中止した。
101	(再掲) ふくしま子ども自然環境学習推進事業【尾瀬を活用して実施】	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。	令和2年度は11校に補助し、389名の児童・生徒が同事業を活用して尾瀬で環境学習を行った。	尾瀬での環境学習を実施する県内の小中学生を対象に補助を行い、多くの子どもたちが尾瀬の自然の素晴らしさや貴重さが体験できるよう、取組を進める。また、教員などを対象に尾瀬での環境学習のモニターツアーなどを実施し、事業の活用について普及啓発する。
102	(再掲) 「ふくしまの農育」推進事業【県内の田んぼや畑、水路等を活用して実施】	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。	モデル校6校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校5校において年間を通じた農作業体験が行われている。
103	(再掲) もりの案内人養成事業(平成27年度までは「第3期もりの案内人養成事業」) 【ふくしま県民の森を活用して実施】	森林とのふれあいを通じて、森林の役割や重要性を県民に広く伝える、ボランティアによる指導者「もりの案内人」を養成する。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座(10日間)を開催し、13名を認定した。	ふくしま県民の森において、もりの案内人養成講座を開催する。 ・R3. 6月～R4. 1月の10日間 ・新規受講者17名
104	(再掲) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業【尾瀬を活用して実施】	尾瀬の環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境教育の意識を高め、次世代を担う子どもたちの環境に対する見方や考え方を育成するとともに、3県の児童生徒の交流とふれあいを深める。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度事業は中止となった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度の事業は中止となった。次年度以降の実施については、今後、新潟県と群馬県と協議を行っていく。
105	(再掲) 県立学校における森林環境学習推進事業【県内の森林を活用して実施】	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報する。
○令和2年度新規推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の取組
106	【新】 ふくしまナラティブスコーラ	県内の高校生が情報や想いを伝える技法を学びながら、ふくしまの過去・現在・未来等について探究・発表するワークショップを開催する。	県内の高校生22名が参加した。 令和2年7月から半年間にわたって全9回の講座を開催。 令和2年12月13日には、けんしん郡山文化センターにおいてプレゼン大会を開催し、受講生全員が発表した。 また、大会の様子等を首都圏及び県内向けのテレビ放映やYouTube等により県内外に広く発信した。	全11回の講座を開催する。最終回には、受講生によるプレゼン大会を開催する。 また、大会の様子等を首都圏及び県内向けのテレビ放映やYouTube等により県内外に広く発信する。

○環境指標13 福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数

【担当：環境共生課】

<利用者数>



目標値の達成状況

×

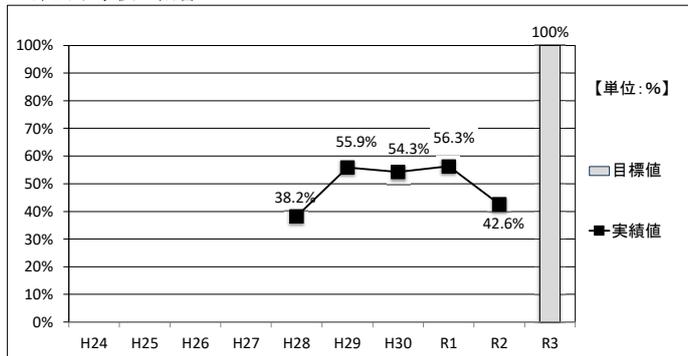
<コメント等>

放射線や原子力災害を経験した福島の状態に関する展示や体験研修プログラムにより、放射線や福島の状態についての正確な理解を促進した。  
また、ウィズコロナに対応しながらウェブを活用したコンテンツを制作し、交流棟のコンテンツを幅広く発信した。  
安定的な来館者数の確保のため、展示の更新や各種プログラムの充実を図る必要がある。

○環境指標14 「コミュタン福島」で環境学習を行った県内小学校の割合

【担当：環境共生課】

<県内小学校の割合>



目標値の達成状況

—

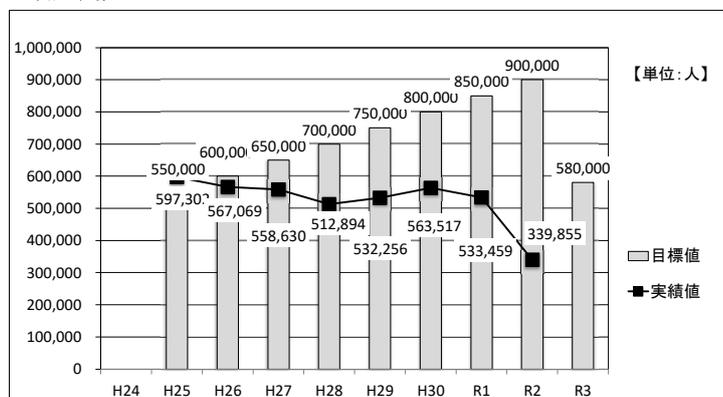
<コメント等>

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により県内全小学校の約4割にとどまった。  
目標値の達成に向け、今後も引き続き教育関係機関への周知や学習プログラムの充実等に取り組んでいく必要がある。

○環境指標15 アクアマリンふくしま入館者数

【担当：生涯学習課】

<利用者数>



目標値の達成状況

×

<コメント等>

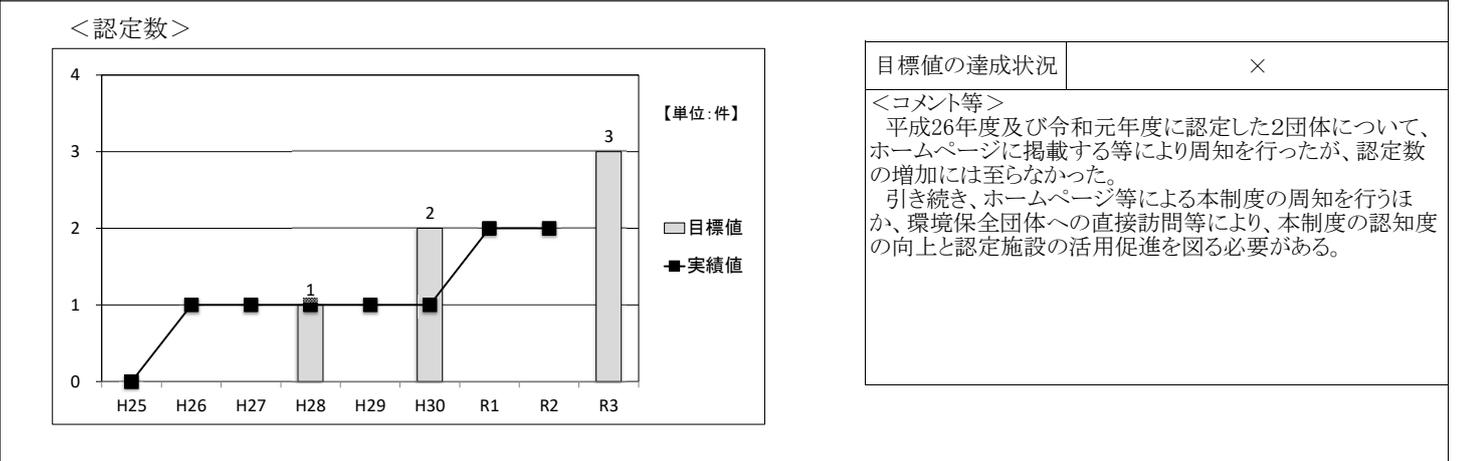
新型コロナウイルス感染症拡大の観点から中止せざるを得ない状況が続いたが、屋外の展示施設を活用したプログラムの展開やオンラインでの学習機会の提供など、体験的学習の場を設定に取り組んだ。  
・「世界カワウソの日イベント特別展」  
・20周年企画展「アクアマリンふくしまと歩んだ20年」  
・キッズアート展「地球を救え！エコモン」  
・移動水族館  
引き続き、展示の充実を図り、入館者数の増加に努めていく必要がある。また、感染症等に考慮した取組を実施していく。

## 7 体験の機会の場の認定

体験の機会の場の認定のための取組状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の実績
107	体験の機会の場の認定制度の周知	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の規定に基づく、体験の機会の場(個人、民間団体等が提供する自然体験活動等の場)の認定制度を周知し認定を促す。	体験の機会の場についての情報をHPに掲載する等により周知を行った。	体験の機会の場について周知を図っていくとともに、関係機関等からの情報収集に取り組み、候補地への直接訪問等を行うことにより認定数の増加を目指す。

### ○環境指標16 体験の機会の場認定数(累計)【担当：生活環境総務課】



## 8 国際的な視点での取組

国際的な視点での取組の状況を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和2年度の実績	令和3年度の実績
108	国際的取組の周知・広報	ユネスコスクールなどの先進事例やESDの概念等について、周知・広報を行う。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やESDの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	ホームページ等を活用し、ユネスコスクールなどの先進事例やESDの概念等について周知・広報を行う。
109	IAEAとの協力プロジェクトの周知・広報	県とIAEAとの協力プロジェクトなど国際機関等と連携した取組の状況やその成果を、わかりやすく紹介する。	放射線モニタリング、除染、廃棄物、情報発信の分野に関するIAEAとの会合を例年は3回対面により実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響によりWebにて令和3年2月の1回のみ実施した。 また、平成25年から令和2年までのプロジェクトの成果を中間報告書としてまとめた。	放射線モニタリング、廃棄物、情報発信の分野に関するIAEAとの会合について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながらIAEAとの調整を進め、円滑に実施する。